ANAグループの地域活性化事業・事例の現状

西村　剛（ANA総合研究所主席研究員）

目　次

はじめに　33
1. 沖縄貨物ハブを活用した地方農水産品の国際輸出振興　33
2. ANA総研の地域活性化事業　34
（資料）ANAグループの地域活性化事業・事例の現状　35

はじめに

ANA グループ は、前身が東西のブロック国内航空会社 2 社であったことからその誕生より地域振興は、人的交流促進においても特産品振興においても当然の使命とされ、オンライン地域はもとよりオフライン地域でも営業ネットワークで固く結ばれ、地域と ANA グループの共存共栄がグループ社員の DNA となっている。

本稿では、グループ各社の地域活性化事業のうち、物流子会社の ANACARGO（以下 ACX）と小職が所属する以下 ANA総研の 2 社の地域活性化事業の代表事例を報告する。

1.　沖縄貨物ハブを活用した地方農水産品の国際輸出振興

(1) 沖縄貨物ハブの概要

沖縄貨物ハブは、2009 年 10 月、アジアの巨大市場を対象に、地理的優位性が高く 24 時間運用の沖縄空港に、スモールパッケージを主体とした ACX の貨物ハブ拠点として 27,700㎡の専用上屋を共用開始した。上屋の前面が B767-300F 貨物専用機（約 50 トン搭載）の駐機場のため、上屋⇔ Ship、Ship ⇔ Ship の作業が容易に行え、税関検査エリアや提携相手のヤマト運輸（以下ヤマト）の仕分けエリアも上屋内にあり高機能な国際貨物施設となっている。

路線網としては、日中帯は羽田に次ぐ国内 21 路線で全国各地と沖縄貨物ハブ経由で結び、深夜早朝時間帯には B767F で成田・羽田・中部・関空 4 空港とソウル（インチョン）、青島、上海（浦東）、厦門、香港、バンコク、シンガポール、台北のアジア 8 空港間の 12 都市全 64 路線のハブ＆スポーク運航を行っている。

(2) 日本各地の農水産品をアジアへ輸出する物流プラットフォーム

2012 年 11 月よりヤマトとの国際宅急便（常温）と提携し、2013 年 10 月よりは国際クール宅急便（冷蔵・冷凍）香港向けサービスも開始し 2014 年からは台湾、シンガポール、マレーシア、上海など拡大し、日本各地の名産品が深夜に沖縄で通関しアジアへ翌日にスピード配送する保冷一貫の輸送プラットフォームを構築した。

(3) 国・地方自治体との連携

この物流プラットフォームを使い、地元沖縄

県を皮切りに、2014年に青森県・熊本県、2015年に愛媛県・宮崎県、2016年に三重県・秋田県と各県特産品の輸出拡大に向けた連携が始まり、2015年には並行して農水産品輸出拡大に向けた国などとの連携も始まった。

青森県の2015年度の実績では県下88社が国内・海外向けに利用し、関東・関西の国内大消費地向けに1,227個、海外向けには2,305個が輸出された。海外向け9割の2,176個は香港向けで、92個が台湾、32個シンガポール、7個マレーシアであった。海外向けの品目別ではほとんどが青森特産の鮮魚・貝類の生鮮水産品で、加工品（水産加工品・菓子類）や青果品（りんご等）は全体の8%から5%と少なかった。

また香港の大手鮨チェーンや高級日本食レストランチェーン向けの商材（ヒラメ、タコ、活ホタテ・生うに等）の定期出荷の企業間取引（B to B）も始まるなど商流の構築にも貢献している。

2. ANA総研の地域活性化事業

(1) ANA総研の概要

ANA総研はANAグループのシンクタンクとして2004年に本社内に設置され、2006年にANA100%子会社として分社化された。

主にANAグループが有するナレッジ・ノウハウとブランド力を活用し、航空産業の活性化、サービス産業人材の育成、地域の活性化に貢献する事業を展開し、関連する調査研究・出版事業も行っている。これまで10年間で延べ60自治体の地域活性化支援事業を手掛けてきた。

(2) 地域活性化支援事業

地域活性化支援事業は、「地域が活性化し、その魅力が高まれば、国内3大都市圏やアジアを中心とした海外と各地域の人的・物的流動を増やすことができる」との理念のもとに取り組んできた。

当初は国内市場・国内路線を対象に、人材派遣による地域活性化や特産品の振興、空港を核とした地域活性化の研究を行ってきたが、近年は地方でも高まるインバウンド消費を背景に国際線を活用した提携自治体との国際交流促進や特産品の海外販路拡大の支援などインバウンド振興事業も多くなっている。

(3) 最新事例

①地域活性化を目的とした人材派遣・人材交流

ⓐ航空や観光、物流のノウハウを持ったスタッフとホスピタリティ溢れ海外経験豊かな客室乗務員（CA）をこれまで延べ40自治体に58人（うちCA15人）派遣し、現在も11自治体に13人（うちCA5人）派遣している。

2015年10月には「CAサミットin とやま」を2日間開催し、富山市のシティプロモーションに30人のCAを派遣し、富山市に多くの気づき・提言をもたらした。

ⓑ海外からは中国トップの精華大学の学生を地方に派遣し「中国人が好む田舎体験」の提案を行っているが今年からフランス・アルザスからの研修生を受け入れている。

②地域名産品の振興

ⓐ2016年からANAマイレージ会員約2,900万人を対象に全国40自治体と提携し「ANAふるさと納税」を開始、マイレージ会員向けに各自治体の名産品を紹介している。

HGANAホテルグループをはじめ羽田東急ホテルのレストランとタイアップし名産品を活用したレストランフェアを各地で展開。

三井不動産等との協働で関連のオフィスロビー等で地域名産品のPRイベント（マルシェ）を行っているが2016年からは新たに全国うまいもの交流サロン「なみへい」とタイアップを開始した。

ⓑグループのANAフーズとの協業で、2016年1月には三重県特産品の香港での商談会を開催し、松坂牛の販路拡大を行った。

「ＡＮＡグループの地域活性化事業・事例の現状」

ＡＮＡ総研　西村　剛

2016年10月23日

日本海運経済学会第50回大会＠神戸大

✈ 2009年ANA沖縄貨物ハブ供用開始

ANA
ANA Strategic Research Institute

2007年、第1次安倍内閣が打ち出した
「アジアゲートウェイ構想」

OKINAWA Bridging Asia
「国際物流拠点形成」構想を
推進する **沖縄県**

×

ANA
アジア主要都市を繋ぐ
国際航空貨物ネットワークの
構築を目指す **ANA**

両者の戦略が一致

琉球新報 2007年7月6日トップ

那覇空港

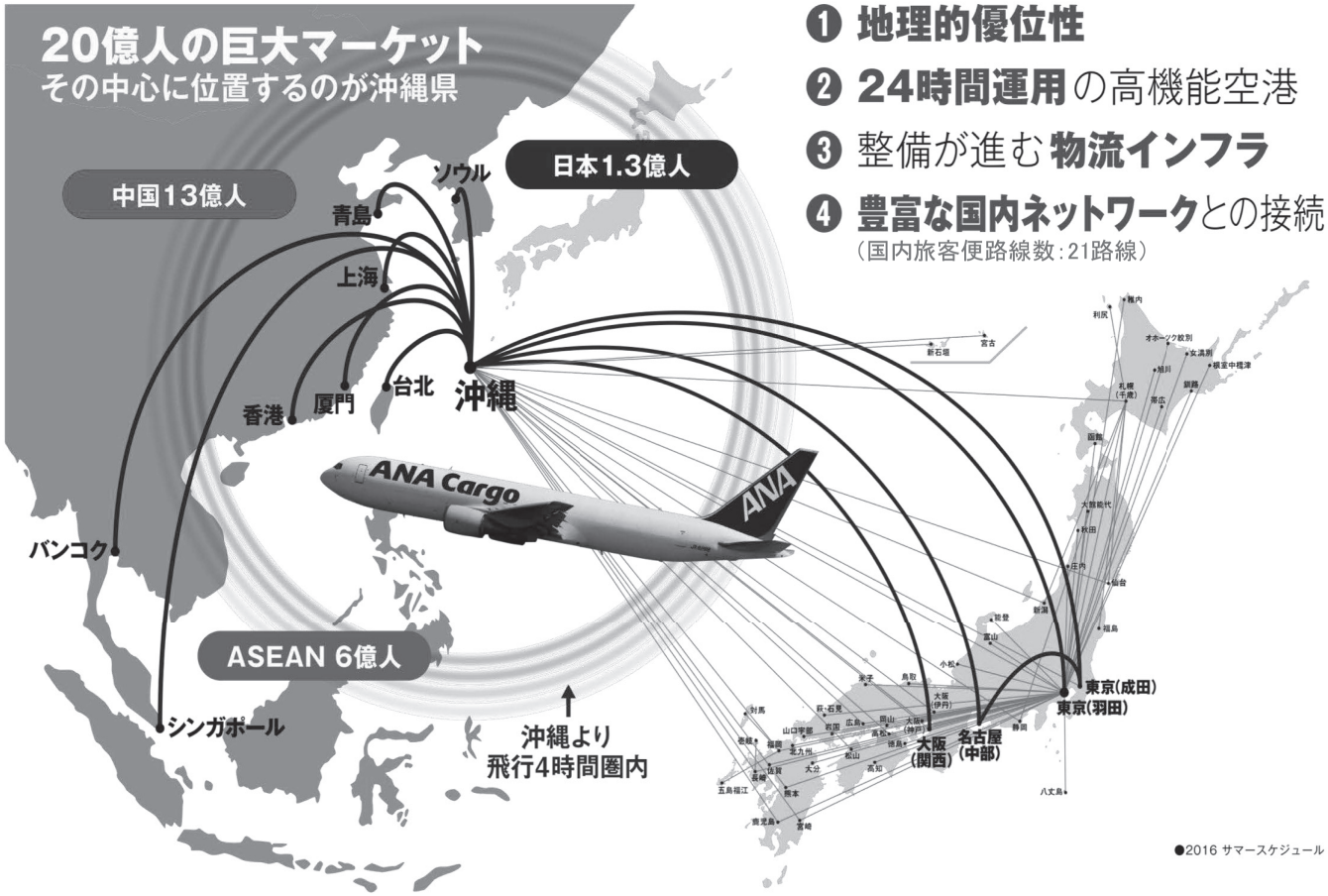
国際貨物拠点で合意

県と全日空　アジアの中継基地に

2009年10月 沖縄貨物ハブ供用開始
コンセプトは**高品質・ハイスピード輸送**

✈ なぜ沖縄なのか？

ANA
ANA Strategic Research Institute



❶ **地理的優位性**

❷ **24時間運用**の高機能空港

❸ 整備が進む**物流インフラ**

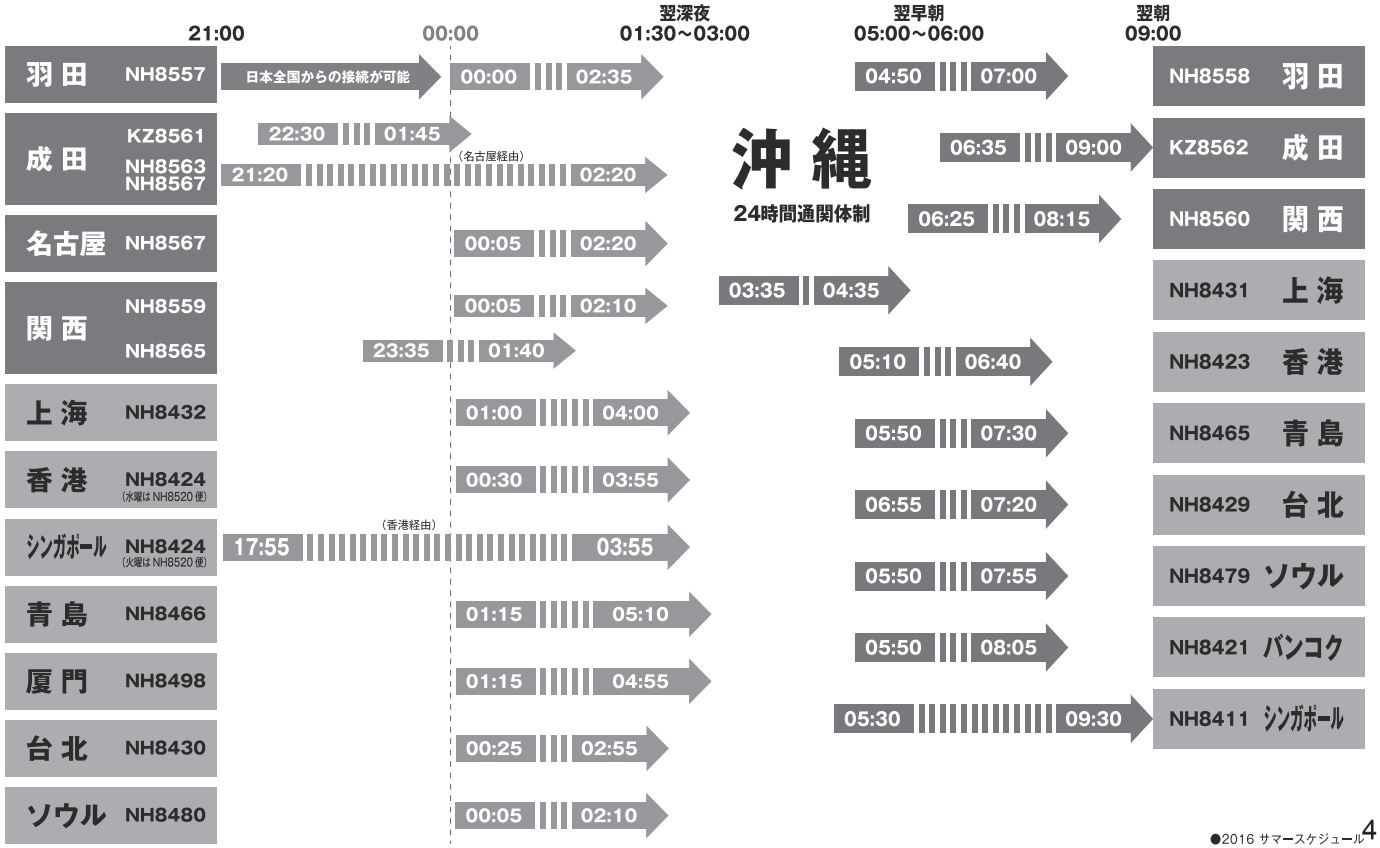
❹ **豊富な国内ネットワーク**との接続
（国内旅客便路線数：21路線）

●2016 サマースケジュール

✈ 運航スケジュール（2016年サマーダイヤ）

ANA Strategic Research Institute

- ✓ 深夜発 翌朝到着のダイヤを実現
- ✓ 更に、国内地方路線から深夜00時発の羽田-沖縄便に好アクセス



●2016 サマースケジュール4

✈ ANAとヤマトの提携

ANA Strategic Research Institute

2012年、ANAとヤマト運輸が提携し、日本各地の農水産品をアジアへ輸出する輸送プラットフォームを構築

これまで（現状）

これまでは、輸出する場合、その大半が、東京・大阪・福岡などを経由しての輸出となっている。

- ①地方に輸出混載事業者が少ない。
- ②特に小口、保冷貨物の混載は無い。
- ③輸送には「時間」「コスト」がかかる。

国際クール宅急便

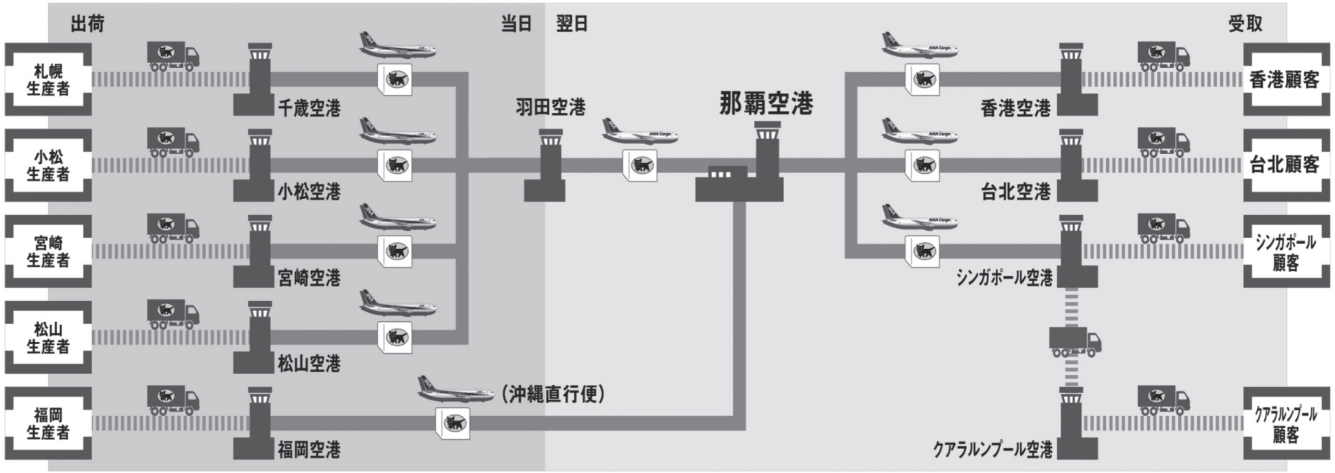
生鮮品のアジア向け翌日配送

宅配のネットワークと地方空港を活用し、沖縄まで集荷当日にスピード輸送。翌朝にはアジア各都市へ。

- ①深夜沖縄通関
- ②日本全国各地→アジアへ翌日配達
- ③冷凍・冷蔵貨物も1個口から

生産者の利便性向上

日本各地の農水産品が集荷翌日に配達可能（輸送フローイメージ図）



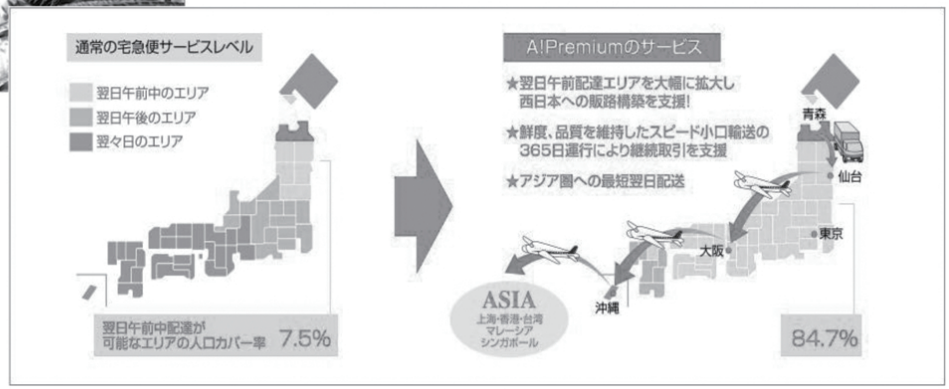
✈ 青森県との取り組み例 “A!Premium”

ANA Strategic Research Institute

青森県の取り組み

- 連携協定締結を機に、青森県産品の国内外への流通拡大を物流面で支援する為のサービス**「A! Premium」**を2015年4月 開始。
- 新たなビジネスチャンスの獲得 → 生産者・漁業者の所得向上を目指す！

- サービス開始以前では東北地域に限られる翌日午前配達エリアが、本州及び四国の全域と福岡県まで拡大。
- 人口カバー率では現状の７．５パーセントから８４．７パーセントへ増加。
- 沖縄国際物流ハブを活用することにより、香港、シンガポール、台湾等へも翌日中の配達を行う。



【その他、販路拡大支援施策】

- ANA Cargo x ヤマト x 沖縄県の三者による海外展示会ブース出展。（香港Food Expo、Singapore Oishii Japan）
  青森県の生産者も参加し、現地バイヤーとの商談の場を設定し販路拡大を支援。

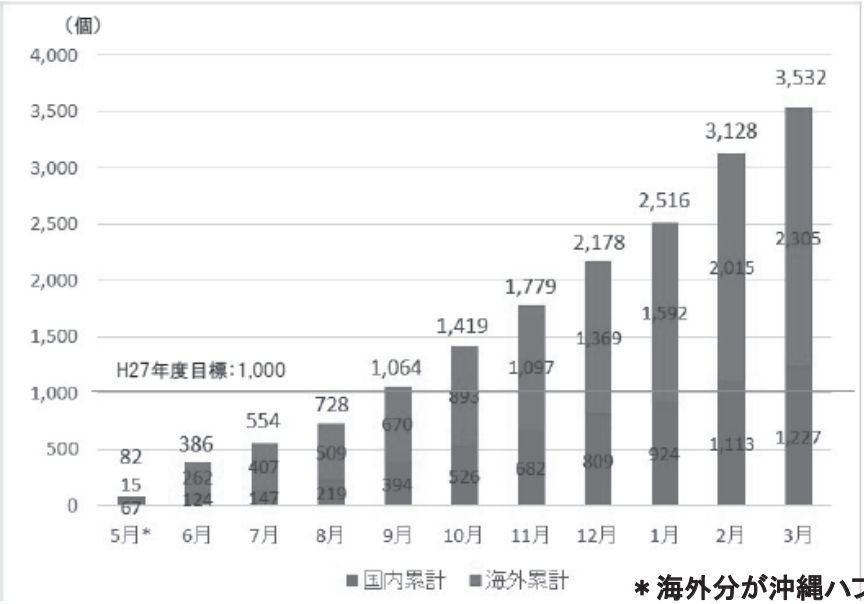
- A! Premium開始以降、香港大手寿司チェーン（元気寿司）向けの定期出荷（B to B）の商売に繋がる。（商材：ヒラメ、タコ 等）

✈ “A!Premium” 利用実績

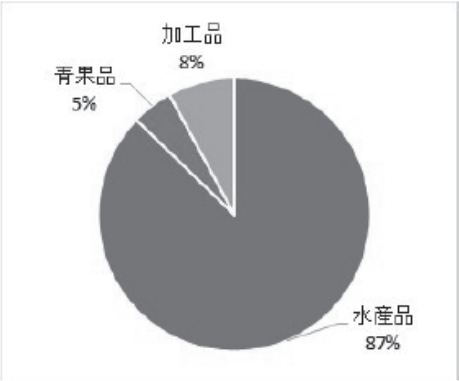
ANA Strategic Research Institute

- 利用実績は順調に推移。当初目標1,000個は9月末で達成
- 品目別には、水産品（鮮魚、貝類等の生鮮品）が最も多い（約87%）
- 加工品は水産加工品・菓子類等（約8%）、青果品はりんご等（約5%）

利用実績（月毎累積）



品目別内訳



＊海外分が沖縄ハブ経由の輸出

出所　青森県資料

✈ ㈱ANA総合研究所の概要

ANA Strategic Research Institute

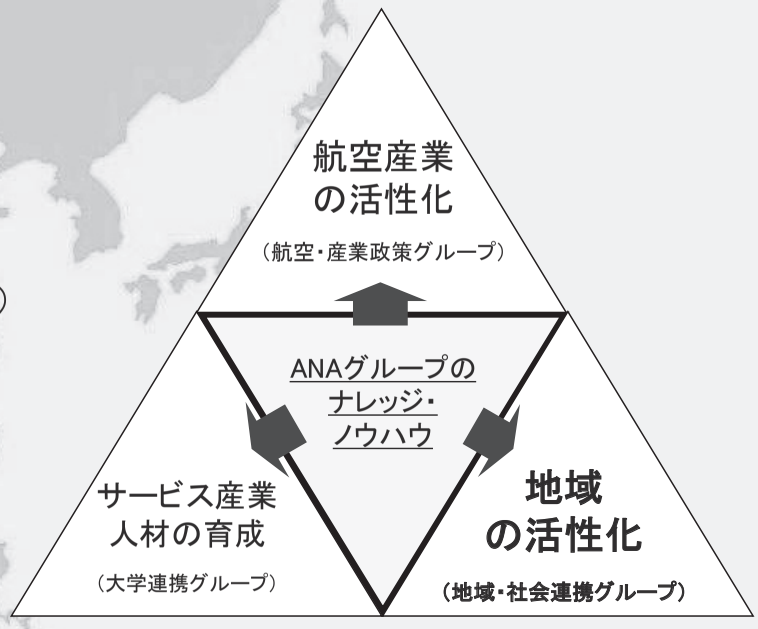
ANAグループの調査・研究部門の事業会社として、ANAグループが有する「航空」「観光」「ホスピタリティ」「物流」に関するナレッジ・ノウハウを活用し、『航空産業の活性化』『地域の活性化』『サービス産業人材の育成』に貢献するために事業を展開しています。

【設立までの流れ】
2004年 ANAの本社組織として設置
2006年 ANA100%子会社として法人化

【社員数】
82名（2016年4月1日現在）

【株主構成】
ANAホールディングス株式会社（100%）

【代表取締役社長】
岡 田　晃



✈ ㈱ANA総合研究所の概要

ANA Strategic Research Institute

“地域が活性化しその魅力が高まれば、
都市圏や海外と各地域との流動を増やすことができる”

繋ぐ
地域に派遣した研究員が、ANAグループのリソースも活用しながら地域の資源や人を知り、繋いでいきます

働きかける
地域活性化の主役である住民が、地域の資源や人に自信と誇りを持って活動・発信していけるように、働きかけます

生み出す
住民と課題・目標を共有し、協力しながら、新たな価値、継続的な活動を生み出していきます

自治体が抱える課題

観光
人的交流
プロモーション
情報発信
物流
ほか・・・

研究員・グループ社員の
ノウハウや経験

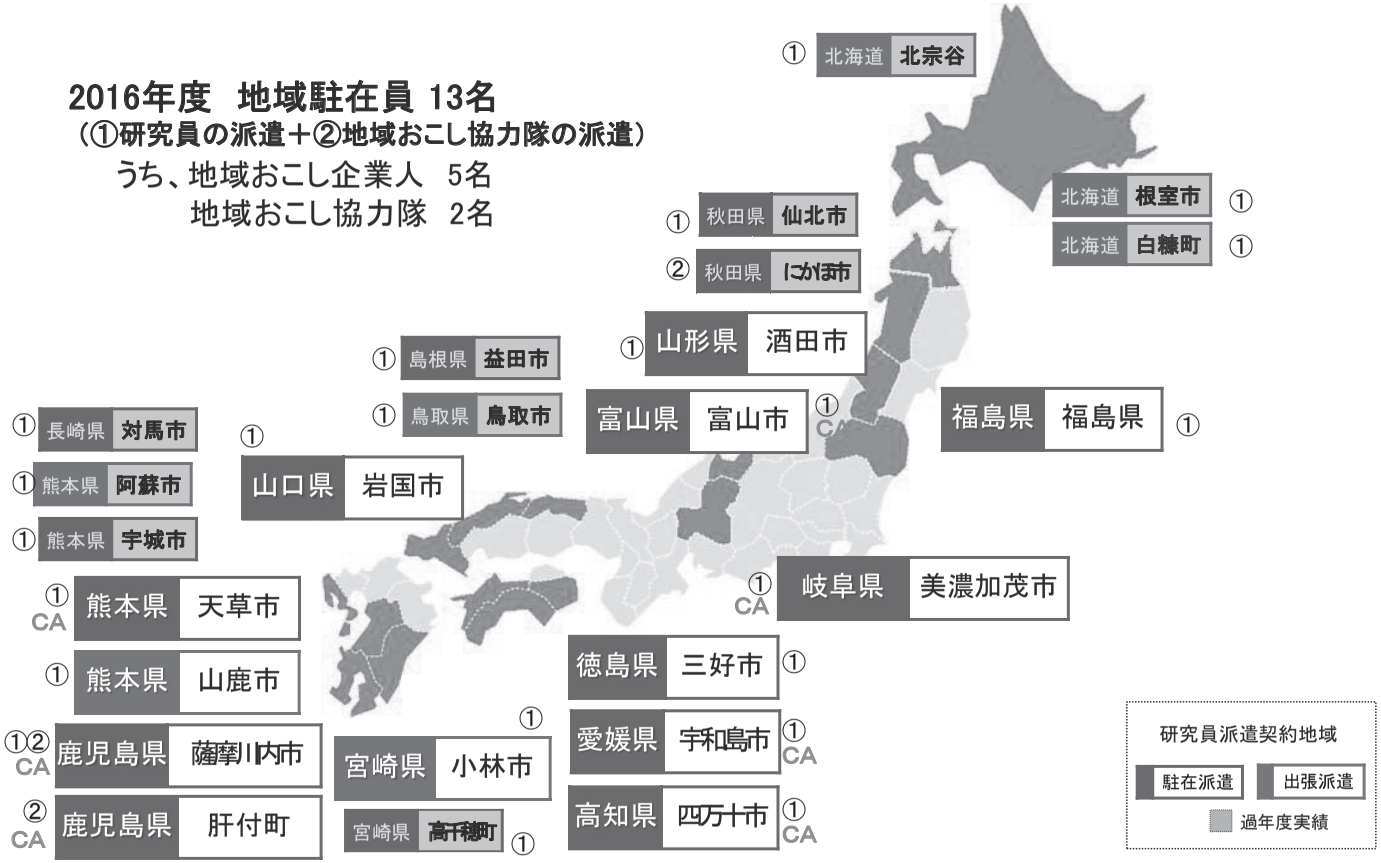
提携自治体数：
2016年度　25自治体
過去実績 55自治体

9

✈ 地域活性化支援事業の最新事例（ヒト）

ANA Strategic Research Institute

2016年度　地域駐在員 13名
（①研究員の派遣＋②地域おこし協力隊の派遣）
うち、地域おこし企業人　5名
地域おこし協力隊　2名



※ 天草市と薩摩川内市は2名駐在　肝付町、薩摩川内市の1名は地域おこし協力隊として駐在

✈ 地域活性化支援事業の最新事例（ヒト）

ANA Strategic Research Institute

■熊本県天草市　≪現地駐在型≫
2013年度～現在

天草市の豊富な地域資源や観光資源を生かした産業及び観光の振興を図るための取組。

1. 地域ブランド（天草産品）の育成・販路拡大
   ・現地商談会・視察の実施や天草生産者と同行セールスを通して首都圏、関西圏、福岡（ホテル・レストラン・居酒屋）食品販売卸部門への食材提供の販路開拓を実現。

2. 地域の観光資源を活用した観光振興
   ・首都圏旅行会社にて「A列車」「天草エアライン」を活用した旅行商品や「天草体験ツアーロングステイ」「天草で暮らそう体験ツアー」等の定住移住促進ツアーの販売・集客を実施。

   ・関西・中四国地区への旅行会社セールス等通して関西地区の修学旅行の民泊誘致を実現。

■高知県四万十市　≪現地駐在型≫
2013年～現在

経験とよそ者目線を活かした提言や発案に取組む
主な企画・活動:

1. KIMONOLOILOI～着物でまちあるき～
2. 小京都ゆかたDAY
   小京都をテーマに夏は浴衣、冬は着物で街中を観光や職員が着用するなど、市役所以外に観光協会、呉服店、クリーニング店、銀行、鉄道会社が企画に協力

3. 「行政女子プロジェクトチーム」結成
4. 地元女性団体「ヒノキの会」結成
   参加女性の意見、趣味や特技を活かし、地元産品のプロモーションやレシピ提案、女子旅を作成等

その他、英語会話集リーフレット作成、観光グランドデザインやシティプロモーションにも参加

✈ 地域活性化支援事業の最新事例（ヒト）

ANA Strategic Research Institute

■清華大学インターンシップ生の受け入れ

日中両国間の相互理促進および日中関係発展を目的として、清華大学日本研究センターより毎年、約4か月間に亘り数名の清華大学の学生を、ANAにインターンシップ生として受け入れている。そのインターンシップ期間中に「日本文化研修」として各地域に派遣し、各地域の観光資源に対する提言を行っている。

2014年：四万十市（4名）
日本の田舎が持つ観光地として魅力（「綺麗で清潔な日本の田舎」）について再発見する機会を提案。

2015年：鳥取市（6名）

研修終了後、各インターンシップ生からの報告書を各自治体に提出し、今後の観光開発に寄与。

2016年：岩国市（5名）
錦帯橋のみならず、岩国の様々な観光資源を経験。岩国市長との会談などの機会に具体的な提言を発表。

■アルザス研修生の受け入れ（1名）

2015年11月に協力覚書を締結したアルザス・欧州日本学研究所(CEEJA)の協力を得て、日本に関心の高い欧州（アルザス出身）の学生をおよそ1年間、提携を結ぶ自治体へ派遣を開始している。学生には日本での体験を通じて知りえた日本の魅力を、アルザスを中心とした欧州に発信し、訪日旅行客の地域への誘客および新規観光素材の発掘へとつながることを目的としている。

10月～11月中旬：会津若松市
1月：　美濃加茂市
2月：　四万十市
3月：　岩国市
4月：　天草市
5月：　酒田市

＊6月以降は未定

主な内容
①地域の文化を体験することによる外国人・若者視点での魅力発掘
②同、外国人誘客に向けた対策の提案
③各地域の魅力をSNS等で海外へ情報発信

✈ 地域活性化支援事業の最新事例（モノ）

ANA Strategic Research Institute

■ANA機内食、空港売店での取り扱い

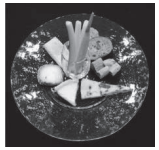
1）国際線ファーストクラスでのメニューに採用

・岐阜県美濃加茂市「堂上蜂屋柿」

2016年12月～17年2月のチーズプレートの付け合せに採用

2）羽田空港　ANA　FESTAでの宣伝販売

・鹿児島県薩摩川内市：11月～17年1月



■レストランタイアップ

地域食材を使った一定期間開催するフェア

1）羽田エクセル東急

・北海道白糠町：1～2月、愛媛県宇和島市：3～4月、富山県富山市：5～6月、宮崎県小林市：7～8月

2）全国うまいもの交流サロン「なみへい」（神田）

・長崎県対馬市　：9月

■企業内マルシェ

地域を代表する産品開発において、地域の隠れた逸材を使った産品開発や、数量は少ないが都市部の反応を図ってみたいというときに企業で働く方に対する販売、アンケートヒアリングをとおして、長所・短所を把握

・長野市：9月20日（ANA日本橋事業所）

■三井不動産タイアップマルシェ

三井不動産ビル内でテナント企業従業員むけの地域の産品販売を通じたPRと観光PRを実施。

・宮崎県小林市：7月5日～6日（大崎ゲートシティ）

・山形県鶴岡市：8月1日～9日（霞が関ビル）

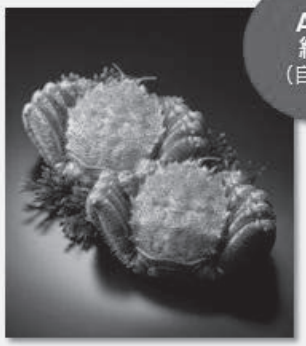
✈ 地域活性化支援事業の最新事例（モノ）

ANA
ANA Strategic Research Institute

農水産物（JAPAN ブランド）輸出による『地域の活力創造』 － ANA 商流： 総研・輸出商社による地域活性化取組事例

【総研・協定自治体-北海道白糠町】

白糠町特産・特大毛蟹・初輸出



白糠町・白糠漁協全面協力の下、
香港シェフ産品調達チームの受入・試食会等を実施

ANA
総研
（自治体）

白糠漁協から買付　商社 ANA フーズ　香港・高級店へ販売

地上輸送・航空輸送 ANA

【香港レストラン】

北海道フェア開催(第１回)

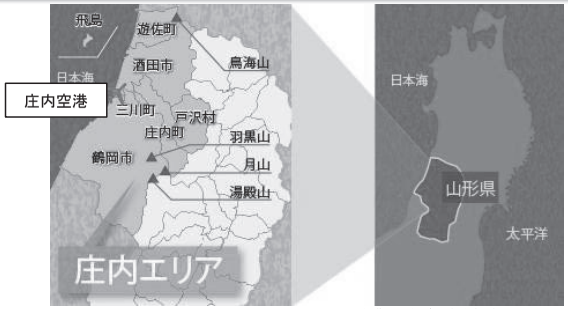
【香港・日本食フェア】

- ◎2014 年 12-1 月： 北海道フェア（鮮魚数十品種輸出）
- ◎2015 年 3-4 月： 静岡フェア（鮮魚・青果約 30 品種輸出）
- ◎2015 年 9-10 月： 青森フェア（鮮魚中心数十品種輸出）
- ◎2016 年 1-　3 月：三重フェア（鮮魚・肉数十品種輸出）

【個別フェア】⇒ ◎2016.6月 フィリピン・マニラ(ホテル協会主催)日本食フェア 7 自治体・団体参加農水産品 19 品目他

✈ 地域活性化の研究（事例）

ANA Strategic Research Institute



出典：やまがた庄内観光サイトHP

日本遺産　出羽三山　（羽黒山、月山、湯殿山）　出典：羽黒町観光協会HP、出羽三山神社HP

「庄内空港と周辺地域の活性化に関する研究会」 2016.8発足

ANA総合研究所と庄内の経済界、自治体の代表者、有識者らで組織（委員長：慶応義塾大学　加藤一誠教授）。航空運賃・ユーザー分析、2次交通の問題、活性化の大きなポテンシャルを持つ周辺地域との連携等を考察し、空港を核とした地域活性化策を模索。

ユネスコ
食文化創造都市
鶴岡
UNESCO Creative City of Gastronomy

出典：鶴岡市HP

慶応義塾大学先端生命科学研究所

出典：慶応義塾大学鶴岡タウンキャンパスHP

慶応義塾大学先端生命科学研究所発のベンチャー企業

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ社
うつ病を血液検査で診断

Spiber

Spiber 社　人工蜘蛛糸

SalivaTech

サリバテック 社
唾液で癌を診断

株式会社メタジェン

メタジェン 社
腸内環境コントロールで疾病予防

出典：慶応義塾大学鶴岡タウンキャンパスHP、HMT社HP、Spiber社HP

注

⑴　2016年3月末グループ売上1兆7,911億円、子会社117社、グループ従業員36,273人。

⑵　代表取締役社長外山俊明、従業員約1,000人、グループ貨物郵便収入1,553億円。

⑶　代表取締役社長岡田晃、従業員約80人、単体売上約9億円。

参考文献

・岡本伸之編　『観光学入門』有斐閣アルマ，2010年。

・岡本伸之編　『観光経営学』朝倉書店，2013年。

・㈶日本交通公社編　『観光読本』東洋経済新報社，2004年。

・ヤマト運輸株式会社『地方と世界をつなぐ「国際クール宅急便」――ヤマト運輸の農産品輸出拡大に向けた取り組み』2016年1月21日